

公益社団法人 全国病院理学療法協会

# 広報

令和7年12月1日 第254号

## 目 次

令和7年度 臨時理事会 議事録(抄).....	1
令和7年度 第2回理事会 議事録(抄).....	3
令和7年度 事業中間報告.....	10
令和7年度 臨時代議員総会 書面表決報告 .....	12
令和8年度 基本姿勢.....	13
令和8年度 予算概要.....	14
諸会議及び役員涉外行動報告.....	15
本部発信文書一覧.....	16
協会ホームページの更新履歴一覧.....	18
第73回 日本理学療法学会 終了報告・収支決算報告.....	19
第48回 中国四国理学療法学会 終了報告・収支決算報告.....	20
第74回 日本理学療法学会 開催案内.....	21
令和7年度 協会主要会議及び年度末業務予定表.....	22
代議員選管公報.....	23
役員改選公報.....	26



# 令和7年度 臨時理事会 議事録(抄)

日 時 令和7年7月23日(水) 20:00~20:45  
場 所 協会事務所・他  
出席者 <オンライン会議>  
理 事 平野五十男(会長)  
小川 嗣人(副会長・学術局長)  
青柳 利之(副会長・事務局長・保険局長)  
小路口 憲(広報局長・理療編集出版部長)  
丹羽つとむ(組織局長)  
三浦 政則(財務局長)  
野山 隆司(情報管理局長)  
坂原 博昭(学術局次長)  
監 事 中川 保・大内田 義己  
公益社団法人管理部長 杉浦 幹雄  
クラウドシステム管理部長 佐藤 功  
欠 席 寒河江健一(特殊出版部長・広報局次長)

開会に先立ち青柳副会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款33条定足数)が報告され、議案は平野会長が議長を務めること、書記は小路口、録音、賛否の確認は野山が担当することが告げられ、議案の審議が行われた。

## 1. 議 題

議題1) 協会事務所を、住友不動産へ再開発準備組合の従前評価額での売却について。

平 野 協会事務所を、住友不動産に再開発準備組合の従前評価額14,163万円で売却する。

第66回定時代議員総会で事務所売却の承認を得てから好条件での売却を考え、これまで数社の不動産会社と交渉してきた。その経緯について青柳事務局長より説明する。

青 柳 定時代議員総会で事務所売却の承認を受けた後、大崎駅西口の再開発事業を担う住友不動産と5月30日、6月25日、7月1日の3回、協会事務所で折衝をしている。住友不動産との折衝と並行し

て、大手の不動産仲介業者3社(三井不動産、長谷工リアルエステート、東急リバブル)と個別に協会事務所で面談を行っている。6月6日、三井不動産・6月9日、長谷工リアルエステート・6月13日、東急リバブルと折衝を重ね、買い取り・仲介の資産査定評価について依頼し、市中売買での相場額(適正価格)の把握に努め、その結果3社共通して、概ね坪単価約350万円で、総額7,000万円程度の評価になるとの知見を得た。以上の市中相場額の知見を念頭に、6月25日、住友不動産と折衝を重ね、準備組合との個別面談で提示された従前評価額14,163万円で買い取るとの回答を得た。

また、住友不動産に売却後も賃貸契約をして事務所の利用を続けるリースバック契約も可能であるとの回答があった。

平野会長の従前評価額での買い取りを希望するとの粘り強い交渉が実を結んだものと思われる。以上の交渉経過により再開発担当業者の住友不動産に、提示額の14,163万円で売却するのが最適と判断し、住友不動産との売却契約締結の承認を求める。

平 野 不動産売却に係る法人税課税について説明する。

4月4日、品川税務署へ顧問税理士(葵税理士法人・中村税理士)と同行し、事務所売却に係る課税について次のように説明を受けた。

- ①法人として収益事業を行っていない。
- ②今後も収益事業を行う予定がない。

③協会事務所の所有が昭和53年であり、取得から47年が経過している。

これらの条件により、収益事業課税の対象から外れ、事務所売却に係る売却益は非課税との回答を得ている。

小路口 大崎駅西口の再開発事業の関係でこのような高額での事務所売却に繋がったものと思われる。5月の代議員会で事務所売却に反対する意見が中部会より出ている。売却することで協会の存続が危うくなるのではないかと言うような、危惧する意見であった。今回の提示額を考えると反対した代議員にとどめ納得できる売却益になっている。

中川 住友不動産と売買契約を締結することなどについて代議員などに報告した方が良いのではないか。

平野 代議員への報告は考えていないが、会員などには周知する。

(全会一致で承認)

議題2) 売却に合わせて、協会事務所の賃貸利用リースバック契約の締結について。

平野 協会事務所の売却後、住友不動産の子会社と事務所の賃貸契約をし、引き続き協会の事務所として使用する。

野山 協会事務所の賃貸利用リースバック契約について担当者との折衝は、どのような内容になっているのか。

平野 詳細は何も決まっていない。売買契約と並行してリース契約を詰めて行く。

野山 賃貸契約の内容を確認してから承認を考えている。賃貸契約には条件が様々あるので不利になるようなことが無いようお願いする。

青柳 住友不動産との売却契約後に住友不動産の子会社と事務所の賃貸契約をする順序になる。賃貸契約の条件については、不利益にならないように進めるので任せてほしい。

(全会一致で承認)

議題3) 売却契約の締結は、可及的速やかに実施することについて。

平野 住友不動産との売却契約は速やかに行いたい。

丹羽 売却契約締結はいつごろになるのか。

青柳 今日の臨時理事会で承認を受けた後、住友不動産と連絡を取り締結の予定を決める。こちらとしては賃貸契約を含め8月中を考えている。

(全会一致で承認)

以上

## 令和7年度 第2回理事会 議事録(抄)

日 時 令和7年11月9日(日) 11:00~13:00  
場 所 協会事務所・他  
出席者 <オンライン会議>  
理 事 平野五十男(会長)  
小川 嗣人(副会長・学術局長)  
青柳 利之(副会長・事務局長・保険局長)  
小路口 憲(広報局長・理療編集出版部長)  
丹羽つとむ(組織局長)  
三浦 政則(財務局長)  
野山 隆司(情報管理局長)  
寒河江健一(広報局次長・特殊出版部長)  
坂原 博昭(学術局次長)  
監 事 中川 保・大内田 義己  
公益社団法人管理部長 杉浦 幹雄  
クラウドシステム管理部長 佐藤 功

開会に先立ち青柳副会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款33条定足数)が報告され、併せて司会進行並びに報告事項は青柳副会長が、議案は平野会長が議長を務めること、書記は小路口、録音、賛否の確認は野山が担当することが告げられ、議案の審議が行われた。

本議事録の作成においては、理事会の前段に開催した地方会代表者会議での平野会長、小川副会長からの協会存続に関わる発言を掲載します。理事会議事録(抄)と併せてご確認ください。(広報局 小路口)

平 野 私が広報253号に協会の現状と今後について文書を掲載しましたところ、多くの方から意見をいただきありがとうございました。この中で、あの文書は理事会に諮ったのか、それとも会長単独で掲載したのかという文言がありましたので、ここでお答えしておきます。

これは、6月1日第1回理事会において、協会の現状を会員に知らせるためには、広報にこの文書を掲載すべきではないかと

いう理事会での決議により掲載したものであります。決して私の単独の文書ではありません。私自身①高齢のため令和10年度以降は理事に立候補しないこと。②令和8年の役員改選で、後継候補が出ないときは、財務状況や組織力に鑑み、協会の解散準備を更に進めること。③しかし、後継候補が選任された際はその限りではないこと。以上の三点を事前に理事会で意見を聞いたうえで掲載した。この文書では、協会の組織面、財政面の現状と課題。私が高齢のため、2年後には退任したいというようなことを述べたものです。

来年の役員選挙に会長の立候補者が出ればこの限りではなく、協会の解散はなくなるということを三点の文書で私は書いたつもりであります。ここで小川副会長に発言をお願いします。

小 川 今、会長からご説明がありました。この会を何とか継続して欲しいと言ったたご意見を多くいただいております。会員の声を真摯に受け止め、その上で私の気持ちとしては、協会の存続に向けて動いていきたいと考えております。

ここでその旨をご報告させていただきます。

青 柳 小川先生に確認ですが、来年の役員選挙に立候補するということでよいのですね。

小 川 そう捉えていただいて結構です。

以上、地方会代表者会議での挨拶を掲載しました。前段の令和7年度臨時理事会議事録(抄)、この後の第2回理事会議事録(抄)と

併せてご確認いただき、協会の今後についてご理解を深めて欲しいと思います。

(広報局 小路口)

### 1. 報告事項

報告 1) 諸会議及び役員渉外行動報告  
(諸会議及び渉外行動報告書 P15 参照)

報告 2) 本部発信文書一覧報告  
(本部発信文書報告書 P16 参照)

報告 3) 協会ホームページ更新履歴  
(協会ホームページの更新履歴 P18 参照)

報告 4) 第 73 回 日本理学療法学会の終了報告  
(第73回日本理学療法学会終了報告 P19 参照)

報告 5) 第 74 回 日本理学療法学会の進捗状況

寒河江 会期は 5 月 23 日(土) 代議員総会、5 月 24 日(日) 一日学会を開催する。演題申込は現在 2 題であり、申込期限を 12 月 20 日まで延長する。各支部、地方会には演題の提出に協力を願う。

青 柳 学会の宿泊手配はどのようになるのか。

寒河江 参加者は各自で宿泊の手配をお願いしたい。役員については学会事務局で用意する。

(第74回日本理学療法学会開催案内 P21 参照)

報告 6) 第 46 回 中国四国理学療法学会の終了報告

(第46回中国四国理学療法学会終了報告 P20 参照)

報告 7) 会員数の現状報告

丹 羽 会員数については 10 月 11 日現在、正会員数 834 名、休会会員 5 名、会友会員 5 名、名誉会員 4 名となっている。年度別会員数の推移については事業中間報告のとおりである。

(事業中間報告 P11 参照)

報告 8) 北陸地方会 北陸支部の支部長、会計担当者報告

丹 羽 11 月 16 日北陸地方会の今後の運営について協議することになっている。結果が決まり次第報告する。

青 柳 北陸地方会からの報告について、書面にまとめ組織局から役員へ提出をお願いする。

報告 9) 休会届の確認及び承認

丹 羽 休会会員 5 名の会費納入状況は、令和 7 年度 23,000 円入金 1 名、12,000 円入金 1 名、令和 6 年度 11,000 円入金後令和 7 年度は未入金 1 名、令和 7 年 2 月 13 日申請の大坂府支部会員 1 名は連絡つかず入金なし、令和 7 年 3 月 28 日申請の鹿児島県支部会員 1 名は病気療養中で入金なしとなっている。

青 柳 前回の理事会で休会会員 5 名について、現状把握をし、支部名、名前、休会申請理由など、書面での提出を組織局にお願いしているがどのようにになっているのか。

丹 羽 休会会員からは、定款細則に示されている毎年度ごとの申請が出されていない状況にある。

平 野 休会申請は毎年必要で期間は 3 年以内となっている。

小路口 休会届は年度ごとの申請が必要である。年度末に休会中の会員に対して休会の有無を確認する必要がある。

青 柳 休会会員の現状について組織局で精査し、処理状況を書面で会長に提出するように。理事会においては提出された申請理由を確認の上、処理を検討してはどうか。

報告 10) 会費納入状況と未納者対策について

三 浦 会費納入状況は事業中間報告のとおりである。会費未納者 148

名中、143名に督促状を発送している。

小路口 組織局より報告された5名の休会会員の会費納入状況はどのようになっているのか。

三 浦 現状、休会会員の納入状況は確認できていない。

小路口 組織局と財務局でリンクして対応して欲しい。

(事業中間報告 P11 参照)

報告 11) 定期預金解約に係る経過報告

平 野 定期預金を1,300万円解約して事業資金に充てている。年度末までに約500万円を定期預金に戻す予定である。

報告 12) 第48回 理学療法指導者講習会終了報告

小 川 第48回理学療法指導者講習会は22名の受講者で予定とおり終了した。

坂 原 伝達講習用のDVDはいつ頃送付されるか。

小 川 例年とおり受講した支部へ12月中に送付を予定している。

報告 13) 理療、広報の発行状況について

小路口 理療、広報の発行状況は事業中間報告のとおりであるが、次の広報254号は地方会代表者会議で述べたように12月中旬ではなく、できるだけ早期に発行する。

報告 14) クラウドシステム保守委託契約の経過報告

野 山 ゼロワークス社に変わる新たな協会ホームページ等の保守委託業者と契約することができた。詳細は事業中間報告のとおりである。

(事業中間報告 P11 参照)

報告 15) 令和8年度 診療報酬改定に係る要望活動の経過報告

青 柳 今回の要望活動では従来の要望のほかに、6月の理事懇談会で要望があった消炎鎮痛処置料の算定について「1.マッサージ等の手技による療法、2.器具等による療法、3.湿布処置」の併算定を要望に加えて行っている。結果が示されれば報告する。

日本医師会では、診療報酬の改定率について10%程度を要求しているので注目している。示され次第報告する。

野 山 診療報酬改定に係る要望活動の返答は、厚労省からのどのような方法で協会に届くのか。

青 柳 厚労省へ直接出向く場合とメールでのやり取りする場合がある。

報告 16) 事務所売却及び賃貸契約に係る経過報告

平 野 事務所売却については、7月23日の臨時理事会の議事録(抄)に記載されているとおりである。賃貸契約については、協会事務所の売却後、住友不動産の子会社と事務所の賃貸契約をし、引き続き協会の事務所として、少なくとも2年間は使用するつもりでいた。しかし、最近、都市計画が急速に進み、2年以内に立ち退きしなければならない可能性が出てきた。現在の建物の耐震性に問題があることなどを理由に、売却後6か月を中途に事務所移転するように、住友不動産よりすすめられている。その場合、その6か月間は、賃貸料は発生しない旨説明を受けている。

青 柳 住友不動産より提案された事務所売却及び賃貸契約に係るスキームについて理事会で承諾された後、住友不動産が契約書を作成する。理事会構成員で契約書を確認し、一定期間を置いて

契約となる。

年度初めの協会の繁忙期をさけ事務所移転は7月頃を想定している。したがって売却契約は半年前の1月頃に締結になると思う。売却金額については、8割を売却締結時に、残りは退去時に支払われる予定。

小路口 事務所移転時には、旧事務所と新事務所の契約が複合していなければ移転作業によって協会事務所の機能が停止することになる。そのようなことにならないよう考慮して移転スケジュールを組んで欲しい。

杉 浦 移転時の7月中は、旧事務所と新事務所の両方を使える状態にして移転作業をすることを想定している。

野 山 当初の説明では売却後、2年間位は大崎の事務所を借り受けて賃貸で使用できる予定であったが、どのような理由で早期に退去しなければならなくなつたのか。

青 柳 大崎周辺の再開発が早まったことによる。

野 山 事務所がある大崎マンションビルの解体が早くなつたということなのか。

平 野 都市開発の計画が予定より早くなり、売却後に早期の退去を求められている。その条件として、売却後から退去までの半年間は事務所賃貸料が発生しないことが提示されている。

協会としては、内閣府への書類提出期限が6月末となっているので、7月を目途に事務所移転を考えたい旨を住友不動産に伝えた。

青 柳 今週中に住友不動産に連絡をし、契約の準備を進める。

報告 17) 定款・定款細則変更の確認と、印刷・配布に係る経過報告

杉 浦 第65回定時代議員総会で役員

定数の変更に係る定款変更が可決されことで定款21条の役員定数の変更、これまで定款に記載されていた常任理事の文言の削除など、修正を行い定款の本則、細則の全体を点検し確認作業を行つた。

小路口 定款細則の別表1地方会構成地域基準表に支部名が記載されているが、佐賀長崎支部だけが支部長の県名が後に記載されている。定款であるので合併した場合の県名の表記の仕方を決め、支部長の県名を前に記載するよう統一すべきではないか。

平 野 変更して統一することに問題はない。

野 山 変更することに際しては、佐賀長崎県支部長に確認を取ってからで良いのでは。

青 柳 支部長へ確認後、表記を統一する。

報告 18) 協会の解散準備等に伴う法人の法的責任について

杉 浦 協会の解散にともなう地方会、支部からの意見集約、代議員総会、地方会代表者会議等の審議の中で、法人、役員の法的責任を問う意見がありましたので、公益法人管理部長としての見解を述べます。

(1) 合理的判断に基づいて、協会の解散がおこなわれることは、法人役員の「善管注意義務違反」とはならず、役員としての法的責任を問われるものではない。  
※善管注意義務とは、「善良な管理者が、社会通念上一般的に要求される注意義務で、法令、定款の違反、著しく不合理な判断などが、この違反にあたる」

(2) 全病理は、学術研修事業を通じて、会員の資質の向上を目的とする公益法人であり、個々の会員の職業の保障をおこなう法人

ではない。

また、職業保障をおこなう権能もない。従って、協会の解散によって生じる、個々の会員の不利益の賠償はおこなわない。

- (3) ただし、技能認定登録制度で発行した認定証の有効期限は、有料で発行しているので、この有効期限は守るように留意する必要があると考える。

以上  
一つ目の善管注意義務違反とは、法令とか定款を違反し、あるいは法人としての合理的な判断をしなかった場合、その役員は罰せられるということです。

二つ目の全病理は、会員の学術資質の向上を目指す学術研修団体であるので、解散による職業の保証を負う責務は発生しないということです。

三つ目の技能認定登録制度については、発行した認定証の最終有効期限までは認定の責任はあるが、最終期限を過ぎた認定証までを補償する責任は発生しないということです。

青 柳 杉浦公益社団法人管理部長から説明があった3項目を理事会での統一見解とします。

野 山 管理部長からの説明を理事として認識し、今後同様の事案が発生した場合の対応として議事録に残す。

#### 報告 19) あはき等法推進協議会報告

青 柳 令和8年度に開催する各団体の事業計画の報告並びに「鍼灸マッサージを考える国會議員の会」の会長、衛藤晟一参議院議員の勇退による次期会長の人選について検討を行った。

#### 報告 20) その他

平 野 12月4日に内閣府立ち入り検査

があるので監事の出席を確認する。

中 川 出席は可能である。

## 2. 議 題

### 議題1) 令和7年度における事業中間報告

小路口 次の広報発行では、解散準備の件、従前と方向性が変わってきたことなど、平野会長と小川副会長に会員向けの分かり易い文書を広報の冒頭に載せ、協会の現状を周知する紙面を考えている。挨拶文をお願いしたい。

平 野 前段の代表者会議で小川副会長より「会を存続していきたい」という発言があったが、役員改選は代議員総会で決めることがあり、その前に私から文書は出せない。私の考えは253号で述べている。

小 川 この会の代表理事(会長)は、代議員総会の役員改選後に行われる臨時理事会で選出される。代議員総会での承認案件であることを踏まえ、今この段階で、軽はずみなことは表明できない。

中 川 小川先生が立候補する役員選挙の中で決められて行くことなので、ここでの表明は事前選挙運動と受けとされることもあるので必要ない。

杉 浦 今日の地方会代表者会議の冒頭での平野会長、小川副会長の発言を理事会議事録の前段に掲載することで会員への周知にしてはどうか。

小路口 広報への挨拶文の掲載は控える。協会の状況については広報の議事録の中で周知する。

平 野 令和7年度事業中間報告について他に意見を求める。

青 柳 組織局の中間報告の表は曖昧(会員数の非会員数・施設基準の呼吸器等・退会者数・その他)のため、中間報告には掲載せず

削除すべきではないか。

中 川 組織局からの中間報告は多岐にわたっているので、すべてを広報で知らせる必要は無いかと思う。役員が共有していれば良いのではないか。

小路口 数字は、協会の組織力を把握するうえで必要な情報であるので、内容を正しく修正して掲載すべきではないか。

野 山 正確なデータでなければ掲載できないのではないか。

平 野 組織のデータは正確でなければ掲載できない。財務局ともリンクするので丹羽、三浦、小路口で、広報への掲載の有無を検討するよう。

丹 羽 もう一度会員データを精査し、財務、広報と協議して掲載内容を検討する。

(令和7年度事業中間報告 P10 参照)  
(全会一致で承認)

議題2) 令和8年度 基本姿勢 (案)

平 野 令和8年度の基本姿勢(案)には、昨年度と比べて運動療法機能訓練技能講習会の開催を含め、定款に書かれている事業の継続が示されている。

(令和8年度基本姿勢 P13 参照)  
(全会一致で承認)

議題3) 令和8年度 予算概要 (案)

三 浦 会費収入を750名で計上、技能講習会の受講者は15名で計上している。広報も協会を継続するのであれば、予算化すべく年4回の発行で計上した。地方会への会員1人当たりの配分では、平均で5,400円位になる。

平 野 理療の発行ですが、理療は国際逐次刊行物に指定される際に年4回発行する季刊誌として発行の承認を受けている。財務的に問題がある時は減らしましたが、財政的に問題がなければ4回の

発行に戻すべきではないか。

今度の内閣府の立入りで公益事業ということで、理療の発行を聞かれる可能性が十分にある。一応予算概要では年4回発行で組んでいる。

小路口 技能講習会の受講者を15名で計上しているが、関東、近畿の2会場で開催を検討しているので40名で計上すべきではないか。

三 浦 受講者の状況を考えると15名が妥当ではないか。

小 川 2会場で開催した場合は、30名で予算した方が良い。15名で計上するとその数しか受けられないと誤解されるのではないか。

青 柳 小路口先生と小川先生が言ったような数字を載せるのであれば、その根拠を議事録に残した方が良い。

小 川 根拠を示せとなると、今示されるものは学術としてまだ出来ていない。

平 野 適用欄に2会場での開催を示せば理解しやすくなるのではないか。

杉 浦 小川学術局長が言うように、受講者数を30名にし、収支をそれぞれ600万円に計上することで収支均衡が取れる。

平 野 技能講習会の受講者を30名600万円で計上し、適用欄に2会場を示すよう修正する。

理療の発行を年4回に復元することについて意見を求める。

坂 原 学術団体の刊行物として、私も楽しみに毎回読んでいる。年4回に復元していただきたい。会員も理療を通して勉強していると思う。

野 山 理療は協会の財務状況が厳しくなったことで年3回に変更した。このままで良いのではないか。

平 野 国際逐次刊行物として承認を受

けるときに年4回発行する季刊誌として承認されている。

野 山 事務所売却で財源に余裕ができたからと言って年4回に戻すのは理解できない。売却益はあるとしても、単年度の収支を見れば赤字団体である。

平 野 会員が減少したことで補填しなければ予算は組めないのが今の協会の状況であるが、売却益が入るので理療の発行を年4回に戻したい。

小路口 資金ができたということですが。会員、地方役員からの意見、要望を見ると将来に対する不安や協会の継続、技能認定登録制度の継続などに関する要望がほとんどだ。事務所の売却益で資金ができたが、これを有意義に将来に向けて大事に使っていくということが理事の責任ではないか。広報発行回数についても前の状態に戻すというのはいかがなものかと思う。

青 柳 野山先生からの赤字予算だからというのは、そうすると予算書全体に関わってくることになるので、今のこの議論はなかなかなじまないと思う。予算がないから減らした。今度は補填も含めて予算が見込める

わけだから戻す。会員に対しても誰に対しても一番わかりやすいし、会長が言っているように年4回が国際逐次刊行物として申請する際の約束になっているようであれば4回に戻すべきではないか。

(令和8年度予算概要 P14 参照)  
(全会一致で承認)

#### 議題4) 役員改選管理委員の辞任に伴う新委員の選任

平 野 中部会の渡會洋一会員より役員改選管理委員を一身上の都合で辞任したいという申請が届いている。

後任者として近畿地方会大阪府支部の田中保行氏を新委員に推薦し臨時代議員総会で選任を求める。

杉 浦 役員改選管理委員は代議員総会での承認事項となっている。速やかに書面表決による臨時代議員総会決議を11月中に実施し、承認を受けることにする。

(全会一致で承認)

理事会では、多くの質問や意見が出されました、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以 上

# 令和7年度 事業中間報告

## 1. 事務局

1) 会議の企画、準備、開催、議事録の作成

(1)第 66 回 定時代議員総会

5月 16 日(金) 神戸市 神戸商工会議所

(2)第 66 回 定時代議員総会報告会

5月 17 日(土) 神戸市 神戸商工会議所

(3)理事会

第 1 回 6 月 1 日オンライン

第 2 回 11 月 9 日 ツ

(4)臨時理事会

5月 2 日オンライン

令和 6 年度事業及び決算報告

7月 23 日オンライン

事務所売却額及び賃貸契約

(5)地方会代表者会議

第 1 回 6 月 1 日オンライン

第 2 回 11 月 9 日 ツ

2) 事務処理及び管理

(1)葵税理士法人との決算処理作業

(2)法人業務及び会計に係る報告書作成、並びに内閣府への提出

(3)各支部から提出の令和 6 年度事業報告、決算報告等の整理、管理

(4)文書の発送・送信(他団体・理事会構成員・地方会執行委員長・支部長等)

3) 大崎マンション関連事業

(1)大崎西口駅前地区 市街地再開発準備組合

令和 7 年度通常総会 7 月 13 日

(2)ニューカーク 大崎 管理組合理事会(月例)

4) 事務所売却に係る交渉(協会事務所)

(1)住友不動産 5 月 30 日・6 月 25 日・7 月 1 日

(2)三井不動産 6 月 6 日

(3)長谷工 リアルエステート 6 月 9 日

(4)東急リバブル株式会社 6 月 13 日

※対面及びメール等で交渉

※売却額は、約 1.4 億円の提示を受けており、11 月～12 月に契約締結の予定また、売却後の事務所については、現在の事務所を賃貸できるよう交渉中

5) 他団体関連事業

(1)東洋療法研修試験財団定期評議員会

6 月 19 日

(2)令和 7 年度 生涯研修検討委員会

11 月 19 日 東洋療法研修試験財団

(3)あはき等法推進協議会

第 1 回 5 月 28 日オンライン

第 2 回 8 月 6 日 ツ

(4)一枝の夢財団 日本視覚障害者団体連合  
主催

①第 2 回 あん摩マッサージ指圧甲子園  
2025

審査員説明会 7 月 26 日 大宮呉竹医療  
専門学校

②本大会審査 8 月 24 日 ツ

6) 協会の解散準備に係る業務

(1)定時代議員総会及び理事会の質疑報告  
厚生労働省保険局医療課

(2)「協会の現状について」及び「暫定更新  
期間の設定に伴う取得単位の実施要領」  
の文書作成と会員への周知、並びに問い合わせ等対応

(3)技能認定登録制度と運動器セラピスト研  
修会の疾患別リハビリテーション料算定  
範囲の照会 厚生労働省保険局医療課

(4)運動療法機能訓練技能講習会の実施団体  
資格の照会 厚生労働省保険局医療課

(5)日本運動器科学会との協議 4 月 7 日 オ  
ンライン

## 2. 情報管理局

1) 協会ホームページ関連業務

(1)新着情報の原稿作成、掲載

(2)各ページの内容更新・追加、デザイン変更

(3)各部局とホームページへ掲載する原稿の  
確認

(4)第 73 回 日本理学療法学会オンライン  
ド配信(令和 7 年 8 月 1 日～8 月 31 日)

2) 財務クラウド等関連業務

(1)更新作業

①年度末決算期更新

②四半期決算期更新

③登録更新

(2)各部局、会員からの問い合わせへの対応

3) その他

(1)各オンライン会議(Zoom ミーティング)  
の設定

- ①理事懇談会 4月 5日
- ②理事懇談会 4月 19日
- ③臨時理事会 5月 2日
- ④第1回 地方会代表者会議 6月 1日
- ⑤第1回 理事会 6月 1日
- ⑥第1回 保険局懇談会 6月 6日
- ⑦第2回 保険局懇談会 6月 26日
- ⑧臨時理事会 7月 23日
- ⑨理事懇談会 8月 27日
- ⑩理事懇談会 9月 19日
- ⑪第2回 地方会代表者会議 11月 9日
- ⑫第2回 理事会 11月 9日
- (2)動画サイト (Vimeo) の運用管理  
第73回日本理学療法学会オンデマンド配信動画ダウンロード
- (3)協会ホームページ等委託業者との契約  
App Time 株式会社  
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目18-9  
新大阪日大ビル900  
(契約日:令和7年7月31日)

### 3. 組織局

- 1) 会員登録事項届の受理及び処理
- 2) 組織管理クラウド情報の更新による会員の実態把握及び報告
- 3) 各支部における会員名簿確認後の組織管理クラウド情報の更新処理
- 4) 令和7年度会員名簿・役員名簿の作成、発送
- 5) 組織管理クラウド情報による会員の実態把握
- 6) 北陸地方会状況把握  
11月16日今後の北陸地方会運営に関して協議
- 7) 令和7年度 会員数(10月11日更新データ)  
<年度別会員数の推移>

H12年	H17年	H22年	H27年
4,253名	3,846名	2,871名	1,968名
R1年	R2年	R3年	R4年
1,434名	1,327名	1,211名	1,078名
R5年	R6年	R7年10月11日現在	
982名	898名		834名

### 4. 保 険 局

- 1) 令和8年度 診療報酬改定に係る要望活動 厚生労働省保険局医療課

要望項目を理事会構成員より集約し、要望書等はメールで送受信

- 2) 中医協等が発する資料検索、協会ホームページへの掲載
- 3) 診療報酬及び介護報酬の問い合わせ対応

### 5. 広報局

- 1) 広報掲載内容の検討並びに編集、校正作業
- 2) 発行状況
  - (1)広報253号7月1日発行/595部印刷製本
  - (2)広報 253号 PDF 受信会員 246名へ配信
- 3) 広報発行に係るディジー横浜への対応

### 6. 財務局

- 1) 会費納入状況 (令和7年10月28日現在)  
令和7年度 未納者 148名 (4月1日現在 825名)  
令和6年度 未納者 21名
- 2) 財務報告
  - (1)今年度も四半期ごとの決算業務を実施
  - (2)各地方会・支部、各地方学会、全国学会への交付を完了
  - (3)会費未納者への請求 (地方会執行委員長・支部長を介して督促実施)
  - (4)督促状を10月25日 143名に発送済

### 7. 学術局

- 1) 全般  
第73回日本理学療法学会開催  
会期:令和7年5月17日(土)・18日(日)  
会場:神戸商工会議所会館 神商ホール
- 2) 教育部  
第48回理学療法指導者講習会開催  
日程:令和7年10月19日(日)  
会場:かつしかシンフォニーヒルズ(東京都葛飾区)  
受講者数:22名

### 8. 理療編集出版部

- 1) 理療編集出版内容の検討並びに編集、原稿の依頼、収集、校正作業
- 2) 発行状況
  - (1) Vol.54 No.3(211号/5月)1,100部印刷製本  
あはき師、柔整師養成校170校、他団体等29件へ謹呈

- (2) Vol.54 No.4(212号/10月)1,100部印刷製本  
あはき師、柔整師養成校 169 校、他団体  
等 29 件へ謹呈
9. 特殊出版部
- 1) 理療 211 号「CD 版」5 月発行 89 枚作成  
(会員 30 名 / 寄贈分 59 校)
  - 2) 理療 211 号「デイジー図書」久喜図書館  
所蔵
  - 3) 理療 212 号「CD 版」11 月発行 89 枚作成  
(会員 30 名 / 寄贈分 59 校)
  - 4) 理療 212 号「デイジー図書」12 月  
久喜図書館所蔵予定
  - 5) 広報 253 号「CD 版」(発行 13 名)・「デ  
イジー版」(発行 14 名)
  - 6) 特殊出版物発行に係るデイジー横浜への  
対応
10. 運動療法機能訓練技能講習会  
今年度は中止
11. 技能認定登録制度委員会
- 1) 令和 6 年度単位取得講習会報告書の審査  
確認及び承認単位通知書の発行
  - 2) 技能認定登録及び技能認定登録更新等の  
遂行
  - 3) 学会、講習会等の開催案内のホームページ  
掲載
12. 表彰選考委員会
- 1) 叙勲褒章に係る関係官庁との折衝
  - 2) その他

## 令和 7 年度 臨時代議員総会における書面表決の結果

今般、役員改選管理委員（渡曾洋一氏、中部・近畿・北陸地方会推薦）から辞任届が提出されたため、来年の役員改選に備え、代わりの役員改選管理委員を、急ぎ選任する必要性が生じました。

役員改選管理委員の選任は、総会での決議に基づくことが「一般社団法人並びに一般財団法人に係る法律」に定められ、本協会の定款では、毎年 5 月に開催する定時代議員総会で選任を行っています。

慣例として、役員改選管理委員は役員改選のない定時代議員総会で選任していますが、今回は、緊急の措置として、書面表決による「みなし臨時代議員総会」として、対応いたしました。

11 月 21 日（金）の締切り期限までに、病気入院中の 2 名を除く全員の代議員から議案書通り承認する旨の書面表決票の提出があり、役員改選管理委員であった渡曾洋一氏の辞任と、大阪府支部の田中保行氏が新委員として承認されました。

### 《承認した代議員氏名》

渡邊 紳一（北海道）・菊池 武彦（東北）・井上 聰（関東）・引橋三左夫（関東）  
神林 幸生（関東）・日比野 智（中部）・鈴木 茂（中部）・町井 修治（近畿）  
速水 茂久（近畿）・藤堂 芳文（四国）・森山 文仁（九州）

以上

## 令和8年度 基本姿勢

第66回定時代議員総会で決定された事業の推進状況と、各地方会及び支部から寄せられた意見、要望を踏まえ、理事会において審議し、令和8年度基本姿勢を作成するものである。

会員数減少に伴う組織規模の縮小が見込まれる中において、協会の存続を念頭に置き、限られた財政基盤のもと、計画性をもって各事業の効率化、及び適正化を図り、それらの事業の立案、実施にあたることとする。

### 1. 学識、技術の向上における取り組み

理学療法従事者の学識、技術を向上させる目的で、日本理学療法学会及び運動療法機能訓練技能講習会並びに、理学療法指導者講習会等を協会の実情に合わせ主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

### 2. 診療報酬及び介護報酬における取り組み

技能認定登録者及びあん摩マッサージ指圧師はり師きゅう師、柔道整復師等の診療

報酬並びに介護報酬等における保険の算定を堅持するとともに、算定上の課題と、医療法上の位置づけを併せ、厚生労働省等への要望活動を継続する。

### 3. 技能認定登録制度における取り組み

技能認定制度は平成15年度に発足し、平成18年度より順次診療報酬、介護報酬の算定要員となり、その役割を果たすと共に各方面より一定の評価を受けてきた。

今後においても、技能認定登録者の実態を踏まえ、制度に関わる事業を継続する。

### 4. 組織維持についての取り組み

公益社団法人として、定款に規定されている事業を継続するため、現状に見合った財政基盤の適正化と組織運営の効率化を図り、維持に努める。

今後における各事業の継続については、組織規模に沿った運営を検討し実施する。

また、組織の在り方についても、現状認識の上で計画性をもって検討していく。

以上

## 令和8年度 予算概要

収入	令和8年度	令和7年度	令和6年度	摘要
	(単位万円)	(単位万円)	(単位万円)	
繰入金	1,000	555	0	公益事業基金より繰り入れ
会費等収入	1,650	1,895	2,570	750名×22,000円+過年度会費等
全国学会	150	160	160	参加費、協賛金、広告料
地方学会	10	15	10	参加費、協賛金
技能講習会	600	300	500	講習料金20万×人数30名(開催地:関東・近畿)
技能認定登録	100	100	200	更新予定者200名×5,000円
伝達講習会	150	150	100	参加人数500名×受講料3,000円
課題講習会	300	300	300	参加人数1,000名×受講料3,000円
合計	3,960	3,475	3,840	

支出	令和8年度	令和7年度	令和6年度	摘要
	(単位万円)	(単位万円)	(単位万円)	
本部運営費	1,165	1,000	1,000	旅費交通費等、給料、事務所賃貸料、雑支出
支部運営費	405	425	500	旅費交通費等、通信費、消耗品費、印刷費等
全国学会	400	450	480	旅費交通費等、印刷費、会場費、諸謝金
地方学会	40	40	50	旅費交通費等、印刷費、諸謝金、通信費等
技能講習会	600	300	500	旅費交通費等、諸謝金、会場費、印刷費等
技能認定登録	100	100	200	印刷費、通信費、消耗品費等
指導者講習会	170	170	170	旅費交通費等、諸謝金、会場費、印刷費等
伝達講習会	100	150	100	旅費交通費等、会場費、消耗品費、通信費等
課題講習会	350	300	300	旅費交通費等、諸謝金、会場費、印刷費等
理療	400	400	400	印刷費、諸謝金等(年4回発行)
広報	200	140	140	印刷費等(年4回発行)
協会創立事業	30	0	0	協会創立80周年事業準備
合計	3,960	3,475	3,840	

※各地方会へ、一律 20万円+会員数×3,000円で、配分する

20万×9地方会=180万、750名×3,000=225万 180万+225万=405万

会員1人当たり(全体平均)、405万円÷750名=5,400円

## 諸会議及び役員涉外行動報告

月日	用務地	用務内容
7/4	協会事務所	ゆうちょ銀行本店担当者 ゆうちょBizの件(平野)
13	ゲートシティ大崎	再開発準備組合 令和7年度 通常総会(平野)
15	ニュー大崎ビル5F	ニュー大崎管理組合 第1回 臨時理事会(平野)
16	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦)
17	協会事務所	令和8年度 春の叙勲申請書作成(平野・柳澤・倉石)
19	協会事務所	臨時理事会に係る打合せ(平野・小川・青柳・杉浦)
23	オンライン	臨時理事会(理事会構成員)
24	協会事務所	雑排水管清掃の立会い(平野)
26	大宮呉竹医療専門学校	あマ指甲子園2025審査員説明会(平野・青柳)
8/1	協会事務所	会員管理業務(平野・丹羽)
6	協会事務所	ゆうちょ銀行本店担当者 ゆうちょBizの件(平野)
6	オンライン	あはき等法推進協議会(平野・青柳)
19	厚生労働省医政局医事課	令和8年春の叙勲申請書類提出(平野)
21	協会事務所	ゆうちょ銀行本店担当者 ゆうちょBizの件(平野)
24	大宮呉竹医療専門学校	あマ指甲子園2025本審査(平野・青柳)
27	オンライン	理事懇談会(理事会構成員)
28	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦)
9/16	ニュー大崎ビル5F	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
17	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦)
18	協会事務所	理学療法指導者講習会準備・決算ファイル(平野・小川)
19	協会事務所	今後の協会運営協議(小川・青柳・杉浦)
19	オンライン	理事懇談会(理事会構成員)
21	協会事務所	令和7年度 第2四半期決算ファイル発送(平野)
28	金沢東急ホテル	東洋療法推進大会in石川(平野)
10/2	日本教育会館	第35回 国民の健康会議(平野)
4	協会事務所	パソコン調整確認作業(平野・佐藤)
14	日本医師会館 小会議室	第20回 国民医療推進会議(平野)
16	協会事務所	会員管理業務(丹羽・平野)
18	協会事務所	協会費等督促状 発送準備(平野・小川)
19	かつしか シンフォニーヒルズ	第48回 理学療法指導者講習会(平野・小川・青柳・杉浦・石田・渡曾)
21	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦)
21	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
28	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
31	協会事務所	住友不動産と事務所売却の協議(平野・小川・青柳・杉浦)
31	協会事務所	令和7年度 第2回理事会対応三役会議(平野・小川・青柳・杉浦)
11/1	愛媛県身体障がい者 福祉センター(松山市)	本部役員との意見交換会・懇親会(平野)
2	同上	第48回 中国四国理学療法学会(平野)
9	オンライン	令和7年度 第2回 理事会・地方会代表者会議(当該役員)
17	オンライン	あはき等法推進協議会(平野・青柳)
19	東洋療法研修試験財団	令和7年度 生涯研修検討委員会(平野)
20	日本医師会館	国民の医療を守る総決起大会(平野・青柳・杉浦)
24	協会事務所	第75回 日本理学療法学会に係る協議(平野・青柳・倉石・引橋)
30	ホテルベルクラシック東京	日本鍼灸師会 創立75周年記念式典・祝賀会(平野)
12/3	ゲートシティホール・ルーム	大崎西口駅前地区 第一種市街地再開発事業 土地計画・基本計画概要に関する説明会(平野)
4	協会事務所	内閣府立ち入り検査(平野・中川・杉浦・顧問税理士)

## 本部発信文書一覧

月日	文書番号	宛 先	文 書 名
6/18	返信書類	日本年金機構東京広域事務センター	常勤職員社会保険料の算定基礎届
18	会費領収証	京都・滋賀県支部	令和7年度 協会費等 領収証1名
22	24	地方会執行委員長・支部長・学会等	令和7年度 第1四半期決算ファイル送付
24	技能認定	石川県支部	技能認定登録更新2名
25	会費領収証	石川県支部	令和7年度 協会費等 領収証8名
27	会費領収証	愛知・三重県支部	令和7年度 協会費等 領収証2名
27	25	理事会構成員・支部長 各位	休会申請の取り扱いについて(組織局)
27	26	厚生労働事務次官	第73回 日本理学療法学会 終了報告書
27	27	日本医師会・他8団体	第73回 日本理学療法学会 終了報告書の提出について
27	事務連絡	全国公私病院	第35回 「国民の健康会議」後援名義使用許可
7/1	28	理事会構成員 各位	令和7年度 臨時理事会の開催について(通知)
9	29	厚生労働省保険局医療課長	令和8年度 診療報酬改正に係る要望書
11	30	長期会費未納者	会員資格喪失(除籍)の実施について
14	事務連絡	一枝のゆめ財団	「あマ指甲子園2025」開会式出席届
15	会費領収証	福島県支部	令和7年度 協会費等 領収証1名
17	事務連絡	栃木県支部長	第75回 日本理学療法学会企画書校正原稿
17	事務連絡	三浦財務局長	葵税理士法人財務処理資料
17	技能認定	石川県支部長	技能認定登録更新(暫定)1名
19	31	支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録の更新について
22	事務連絡	菊池東北地方会執行委員長	第73回 日本理学療法学会データ USBメモリー
23	会費領収書	愛知三重県支部	令和7年度 協会費等 領収証1名
26	技能認定	神奈川県支部	技能認定登録更新(暫定)1名
27	返信書類	品川税務署管理運営部門	令和6年度 法定調査
8/13	技能認定	兵庫県支部	技能認定登録更新(暫定)1名(会員外)
19	32	厚生労働省医政局医事課	令和8年春の叙勲及び褒章候補者の推薦について(回答)
20	会費領収証	愛知県支部	令和7年度 協会費等 領収証1名
21	事務連絡	ゆう貯銀行本店法人 担当	ゆうちょBizダイレクトに関する請求書
21	返信葉書	杉山検査遺徳顕彰会	鍼に感謝する集い(鍼供養)欠席届
22	技能認定	北海道支部	技能認定登録更新(暫定)1名
22	技能認定	広島県支部	技能認定登録更新(暫定)1名
23	返信書類	App Time(株)黒田代表	システム保守委託契約書
23	事務連絡	厚労省医政局医事課	令和8年春の叙勲申請書類 USBデータ

24	33	App Time(株)黒田代表	書類送付について(契約書)
27	会費領収証	埼玉県支部	令和7年度 協会費等 領収証1名
29	事務連絡	三浦財務局長	葵税理士法人 財務処理資料
9/6	技能認定	大阪府支部	技能認定登録更新(暫定)1名
8	34	理学療法指導者講習会受講者勤務先	第48回 理学療法指導者講習会 出張許可のお願い
21	35	地方会・支部・学会等	令和7年度 第2四半期決算ファイル
24	返信書類	日本鍼灸師会	創立75周年記念式典／祝賀会 出席届
26	技能認定	茨城県支部	技能認定登録更新(暫定)1名
10/1	36	理事会構成員 各位	令和7年度 第2回理事会の開催について
1	事務連絡	地方会執行委員長 各位	令和7年度 第2回地方会代表者会議の開催について
1	技能認定	京都滋賀県支部	技能認定登録更新(暫定)1名
3	技能認定	京都滋賀県支部	技能認定登録更新(暫定)1名
3	事務連絡	杉山よし子(静岡支部)	会費納入に係る念書の返送について
15	返信書類	株式会社JCB	JCB法人カード代表者・管理責任者等変更届
15	返信書類	厚生労働省政策統括官付参事官	雇用の構造に関する実態調査・令和7年度転職者実態調査
15	37	支部長(該当支部)	技能認定登録制度に係る更新について
25	38	会費未納者(令和6年～7年度)	会費納入のお願い(督促状)143通
26	39	リハの木代表 岸本泰樹先生	理学療法指導者講習会 ご講義のお礼
28	事務連絡	国立国会図書館	広報251・252・253号の送付について
31	40	理事会構成員 各位	令和7年度 第2回理事会討議資料の送付について
11/11	41	代議員 各位	臨時代議員総会に係る決議の書面表決のお願い
19	42	指導者講習会受講者	第48回 理学療法指導者講習会DVDの送付について
19	返信書類	全日本鍼灸学会 会長	第75回 全日本鍼灸学会学術大会 岡山大会に対する後援名義使用許可

## 協会ホームページ更新履歴

令和7年10月22日現在

月日	種別	ホームページ掲載内容
4/1	新着	【第73回 日本理学療法学会】事前登録・オンデマンド参加申込手順 / 申込書
1	更新	年間事業計画
5	新着	広告ガイドラインについて(厚生労働省 リーフレット)
24	新着	令和7年度 運動療法機能訓練技能講習会について
5/3	追加	地方学会・課題講習会開催案内(鹿児島県支部)
3	追加	地方学会・課題講習会開催案内(神奈川県支部)
6	更新	技能認定登録制度規程
6	追加	暫定更新期限の設定に伴う取得単位措置の実施要領
6	更新	入会届 / 技認様式1号 / 技認様式2号
20	新着	【第48回 中国四国理学療法学会】のご案内
6/1	追加	地方学会・課題講習会開催案内(広島県支部)
11	追加	理療 通巻211号 近刊案内
13	追加	地方学会・課題講習会開催案内(石川県支部/中部地方会)
14	更新	技能認定登録者名簿(PDF 技能認定登録者台帳)
17	更新	情報公開
17	更新	支部連絡先一覧
20	追加	地方学会・課題講習会開催案内(神奈川県支部)
25	新着	広報 第253号
28	追加	地方学会・課題講習会開催案内(近畿地方会/石川県支部)
7/2	追加	地方学会・課題講習会開催案内(茨城県支部)
17	新着	【第73回 日本理学療法学会 オンデマンド配信】(8/1~8/31) のお知らせ
8/1	更新	第73回 日本理学療法学会 オンデマンド配信 (8/1~8/31)
4	追加	地方学会・課題講習会開催案内(北海道地方会)
11	新着	令和8年度診療報酬改定に向けての中医協検討経過
20	更新	理学療法指導者講習会のご案内
9/6	新着	【第74回 日本理学療法学会】のご案内
9	更新	技能認定登録者名簿(PDF 技能認定登録者台帳)
10/1	追加	令和8年度 中医協資料
5	追加	地方学会・課題講習会開催案内(北海道地方会/近畿地方会)
6	追加	地方学会・課題講習会開催案内(茨城県支部)
14	追加	地方学会・課題講習会開催案内(中部地方会)

## 第73回 日本理学療法学会 終了報告

参加者	会員：248名（事前登録会員134名／オンデマンド会員98名／当日会員16名） 一般：5名（事前登録一般2名／オンデマンド一般2名／当日一般1名） 市民公開講座：5名（一般） 「参加者総数：253名」
学会内容	開催日：令和7年5月17日（土）18日（日） 開催地：神戸商工会議所3階 神商ホール 演題発表：27題／特別講演：3題／市民公開講座：1題 後援団体：厚生労働省・兵庫県・他 25団体／協賛・広告企業団体 7社

## 第73回 日本理学療法学会 収支決算報告書

### 学会事業収入

項目	金額	備考
交付金収入	4,000,000	協会本部支出
学会参加費収入	1,987,000	会員（事前登録6,000×134名・オンデマンド10,000×98名 当日8,000×16名） 一般（事前登録15,000×2名・オンデマンド15,000×2名 当日15,000×1名）
長期借入金収入	500,000	近畿地方会より借用
協賛金収入	70,000	医院・施設・業者
広告料収入	100,000	抄録集広告掲載
その他収入	12,734	利息・その他
収入合計	6,669,734	

### 学会事業支出

項目	金額	備考
旅費交通費	547,024	会議・その他、役員行動費・食費等含む
通信運搬費	100,936	会員・役員等発送費
印刷製本費	1,134,427	抄録集プログラム印刷・郵送費込む・企画書作成（大図社）
賃借料	1,177,390	会場賃借・設備・横断幕・他
諸謝金支出	1,002,338	特別講演講師料（お車代含む）・源泉徴収税・司会謝礼
消耗品費	436,196	学会記念品・事務用品等
映像撮影編集費	244,500	リミテック社
長期借入金支出	500,000	近畿地方会へ返金
雜支出	36,923	振込手数料・口座維持費・その他
合計	5,179,734	
収支差額	1,490,000	本部会計へ返金

## 第48回 中国四国理学療法学会 終了報告

参加者	会員:44名 (中国四国会員27名/九州会員2名/近畿会員10名/関東甲信越会員3名/ 東北会員2名) 一般:12名	「参加者総数:56名」
学会内容	開催日:令和7年11月1日(土)2日(日) 開催地:愛媛県 松山市 愛媛県身体障がい者福祉センター 大会議室 特別講演(市民公開講座):2題 / 演題発表:5題	

## 第48回 中国四国理学療法学会 収支決算報告書

### 学会事業収入

(令和7年11月15日現在)

項目	金額	備考
交付金収入	400,000	協会本部より入金
参加費収入	176,000	4,000円×44名(会員)
広告料収入	48,000	3,000円×1社, 5,000円×1社, 10,000円×4社
雑収入	244	受取利息
合計	624,244	

### 学会事業支出

項目	金額	備考
旅費交通費	103,534	役員等交通費(会議 涉外 その他)
通信運搬費	12,150	抄録集の郵送等
印刷製本費	12,000	抄録集、封筒等の印刷
賃借料	0	会場賃借(愛媛県身体障がい者福祉センター)
諸謝金支出	20,000	特別講演講師料(市民公開講座)
消耗品費	173,321	事務用品、学会記念品、幕代
雑支出	2,714	振込手数料、その他
合計	323,719	
収支差額	300,525	本部会計へ返金

## 第74回 日本理学療法学会 開催案内

- ◇ 学会テーマ 「慢性疼痛へのアプローチ」  
～患者様の訴え、私たちは理解しているだろうか～
- ◇ 会期 令和8年5月23日（土）第67回 定時代議員総会・懇親会  
令和8年5月24日（日）第74回 日本理学療法学会
- ◇ 会場 一般財団法人 岩手教育会館 2階 多目的ホール  
〒020-0022 岩手県盛岡市大通1丁目1-16  
TEL: 019-623-3301
- ◇ 内容
1. 特別講演  
岩手医科大学医学部 麻酔科学講座 准教授  
医学博士 大畠 光彦 おおはた みつひこ 先生
  2. 市民公開講座（I）  
岩手医科大学附属病院 リハビリテーション部  
主任理学療法士 坪井 宏幸 つぼい ひろゆき 先生
  - 市民公開講座（II）  
公益財団法人 星総合病院 心理室  
公認心理師・臨床心理士 荒瀬 洋子 あらせ ようこ 先生
  3. 会員発表 10～15題
- ◇ 参加費 会員 8,000円（事前）・ 12,000円（当日）  
会員外 12,000円（事前）・ 16,000円（当日）  
学生（無料）・ 市民公開講座（無料）  
※オンデマンド参加費（事前登録必須、8月配信予定）  
会員 12,000円・ 会員外 18,000円・ 学生 3,000円
- ◇ 申込期間 令和8年4月1日（水）～4月30日（木）まで  
(学会参加登録はオンデマンドのみの方も同じ期間です)
- ◇ 取得単位 技能認定登録制度 学会出席 10単位・ 演題発表 5単位
- ◇ 主催 公益社団法人 全国病院理学療法協会
- ◇ 担当 東北地方会  
学会長 菊池 武彦  
準備委員長 細川 公  
事務局長 佐々木 剛  
<学会事務局>  
〒028-3614 岩手県紫波郡矢巾町又兵工新田7-143-20  
スマイルハウス B棟 細川 公  
TEL: 090-6682-7756 E-mail: joinustouhoku2150@outlook.com

\*学会事務局へのご連絡は担当者の業務負担軽減の為、メールにてお願い申し上げます。

## 令和7年度 協会主要会議及び年度末業務予定表

	代議員総会 理事会・監査会等	広報・理療発行	学会・記念式典等
令和7年 12月	年末年始のため事務所休み 12月29日(月)～1月5日(月) 年末年始 緊急連絡先 平野 会長 090-7423-1764 小川副会長 080-1626-9580 青柳副会長 090-2492-3317	広報254号	
令和8年 1月	1月6日(火)より事務所業務開始 支部・地方会 令和8年度 予算書 提出期限:1月31日(土)協会事務所必着		
2月	役員選挙立候補締切り 23日(月)	理療213号	
3月	地方会代表者会議 1日(日) 第3回 理事会 1日(日) 第67回 定時代議員総会議案審議	広報255号 第67回定時代議員 総会議案書(下旬)	
4月	支部・地方会 令和7年度 決算書 提出期限:4月10日(金)協会事務所必着 諸会議出席者名簿の提出 (支部 ⇒ 本部) 代議員改選期日 23日(木) 年度末監査 29日(水・祝)		
5月	代議員へ決算書類等を発送 7日(木) 学会・諸会議に向けての作業(上旬) 第67回 定時代議員総会 役員選出選挙 23日(土) 盛岡市 岩手教育会館		第74回 日本理学療法学会 24日(日) 盛岡市 岩手教育会館 2階 多目的ホール

### 備考

1. 委託理士法人による財務処理作業は、協会事務所で毎月複数回実施

2. 理事会・地方会代表者会議は、オンラインで実施

3. 支部長・地方会執行委員長へのお願い

支部・地方会の令和8年度予算書案は1月31日(土)まで。令和7年度決算書については4月10日(金)までに協会事務所へ提出してください。

代議員選挙公報 令和 8 年代議員選管第 1 号	令和 8 年 1 月 23 日 公益社団法人 全国病院理学療法協会 中央代議員選挙管理委員長 佐々木 剛
-----------------------------	--

令和 8 年代議員の改選に関し、定款第 11 条、細則第 4 条、代議員選挙に準拠して以下のとおり公示する。

#### 改選すべき代議員について

##### ① 代議員定数

選挙公示日に、この法人に在籍する各地方会の正会員 100 名ごとに 1 名とし、各地方会ごとの定数は、公示日以降に各地方会に通知する。

##### ② 代議員改選に関する日程

公示日 令和 8 年 1 月 23 日

改選期日 令和 8 年 4 月 23 日

上記、代議員の選挙については、下記要項により、各地方会で行うこととする。

#### 記

- (1) 各地方会は、代議員選挙規程に基づいて、改選期日の 6 週間前までに、代議員の定数、改選期日、立候補の受け付け方法などを地方会の正会員に通知する。
- (2) 各地方会の正会員は、自由意志により代議員に立候補できる。  
立候補者は、代議員立候補届出書(様式 1)に、立候補の抱負(様式 2)を添えて本人が各地方会選挙管理委員会に、各地方会の選挙公示に基づいて直接届け出る。
- (3) 代議員選挙規程第 7 項の推薦立候補者については、立候補者の同意を得て、地方会執行委員長が地方会選挙管理委員会に届け出る。

※ 「広報」発行の都合により、「代議員選管公報第 1 号」が公示日より早く発行されています。

(様式1)

## 代議員立候補届出書

地方会代議員選挙管理委員会

委員長 殿

令和8年 月 日

立候補区分	1. 個人立候補	2. 推薦立候補
立候補者 氏名	(氏名にふりがな)	
所属地方会		

上記のとおり、立候補者の抱負を添えて提出いたします。

立候補者 氏名 署名 印

推薦者

役職名 ( ) 地方会執行委員長  
署名 印

### 〔記載注意事項〕

- 「立候補区分」は、該当欄に○を付ける。
- 「立候補者氏名」は、必ずふりがなを付ける。
- 所属地方会を記載する。
- 「推薦者氏名」は、推薦立候補の場合のみ記載する。
- 最終欄の「立候補者署名」は、個人・推薦にかかわらず全て記入し、「推薦者署名」は、推薦の場合のみ記載する。
- 「立候補者抱負」は、個人・推薦にかかわらず、立候補届出書に添付する。  
ただし、200字以内で所定用紙の枠内に記載すること。

(様式2)

## 代議員立候補の抱負

立候補者氏名

(注) 200字以内で、下欄の枠内に記載する

役員改選公報  令和8年選管第2号	令和8年1月23日 公益社団法人 全国病院理学療法協会 役員改選管理委員長 佐々木 剛
-------------------------	---

令和8年の役員改選に関し、定款第21条、第22条、細則第7章「役員選任に関する項」に準拠して、以下のとおり公示する。

#### 改選すべき役員及び日程

##### ① 役員名及び定数

理 事 5名以上7名以内  
監 事 1名以上2名以内

##### ② 役員改選に関する日程

公示日	令和8年1月23日
立候補締切日	令和8年2月23日
投票日	令和8年5月23日

上記役員の立候補については、下記要項により役員改選管理委員長に届出を行うこととする。

#### 記

- (1) 自由意志による立候補は、200字以内の抱負を添えて署名・捺印のうえ、本人が文書で届出る。
- (2) 推薦立候補者については、1地方会以上の推薦を必要とし、立候補者の同意を得て、推薦した地方会の代表者が立候補者の抱負を添えて、署名・捺印のうえ文書で届出る。
- (3) 届出は、すべて役員改選管理委員会の所定書式（協会ホームページからダウンロード）によるものとする。
- (4) 「立候補届出書・立候補の抱負」については、郵送届出とは別途にWordデータファイルを作成し、協会本部へ添付メールにて送信する。
- (5) 届出は、下記住所へ郵送にて行い、締切日当日の消印までを有効とする。

〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-21

ニューオフィス大崎318号

公益社団法人 全国病院理学療法協会

役員改選管理委員会 御中

(協会本部メールアドレス：[yakuua@mars.plala.or.jp](mailto:yakuua@mars.plala.or.jp))

※「広報」発行の都合により、「選管公報第2号」が公示日より早く発行されています。

(様式1)

## 立 候 補 届 出 書

役員改選管理委員会  
委員長 佐々木 剛 殿

令和 年 月 日

立 候 補 区 分	1. 個人立候補	2. 推薦立候補
立 候 補 役 職	1. 理事	2. 監事
立 候 補 者 氏 名	(氏名にふりがな)	

上記のとおり、立候補者の抱負を添えて提出いたします。

立 候 補 者 氏 名 署 名 印

推薦母体

代表役職名 ( ) 地方会執行委員長  
署 名 印

### 〔記載注意事項〕

- 「立候補区分」及び「立候補役職」は、該当欄に○を付ける。
- 「立候補者氏名」は、必ずふりがなを付ける。
- 「推薦母体代表者氏名」は、推薦立候補の場合のみ記載する。
- 最終欄の「立候補者署名」は、個人・推薦にかかわらず全て記入し、「推薦母体代表職署名」は、推薦の場合のみ記載する。推薦母体が複数の場合は、推薦する地方会を全て記載する。
- 「立候補者抱負」は200字以内とし、個人・推薦にかかわらず、立候補届出書に添付する。

(様式2)

## 立候補の抱負

立候補  
役職名

立候補者  
氏名

(注) 文字数は200字以内です



発行人 公益社団法人 全国病院理学療法協会  
〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-21  
ニュービル大崎 318号  
TEL 03(3494)1948  
FAX 03(3494)1950  
e-mail yakuua@mars.plala.or.jp

発行責任者 平野 五十男  
編集責任者 小路口 憲  
ken218@lapis.plala.or.jp